

平成21年度当初予算要求状況の公表に係る県民意見と反映状況

「平成21年度当初予算」要求状況に対し、県民の皆様から頂いたご意見の概要、ご意見に対する県の考え方及び予算への反映状況は次のとおりです。

番号	ご意見の概要	県の考え方及び反映状況	所管課
1	「観光客に優しい案内標識整備事業」の実施にあたっては、地元のNPOや様々な団体の意見をよく聞いて実行してほしい。それぞれ地域おこしの活動をしており、ユニークな構想を持っている。	観光案内標識の設置については、地域の要望を反映するように努めています。今後ともできるだけ当該地域の関係団体等をはじめ、地元の意向を踏まえ整備を進めていきます。	景観自然室
2	自宅周辺にも7～8件の空屋がある。団塊の世代の退職者が多い中、田舎で生活する方々がテレビ放映されている。県・市をあげて空家対策に取り組んでもらいたい。	県のホームページ内に各市町村で把握している空家宅地の情報を集約し、地域の情報とあわせ、移住希望者に対して情報発信を行っており、今後も引き続き空き家等を活用したUJIターンの推進に取り組んでいきます。	観光・地域振興局
3	小規模集落対策として、市町村と連携してその地域出身者へ地域の実情や帰郷を進める手紙作戦を実施してはどうか。	地域住民が主体となって、集落到帰郷した際のアンケート調査等により、一定の意向確認を行った上で、出身者を対象に「集落応援団」への入会を呼びかける手紙作戦などを展開しており、このような地域の取組も参考に、今後も市町村と連携して企業やNPO等による「集落応援隊」の取組を促進するなどの対策を進めていきます。	観光・地域振興局
4	いじめや児童虐待対策は周りの人の連携が必要であり、何か連携方策を考えてほしい。	各市町村に福祉、保健、医療、学校、警察、児童委員等の関係者で構成する虐待防止ネットワークが組織されており、県としては、今後とも、市町村に対する技術的援助や助言等の支援を継続して行い、いじめや児童虐待の防止を図っていきます。 なお、社会問題化しているブログ等における誹謗中傷などのネットいじめ対策として、新たにメール相談窓口を生徒指導推進室に開設し、精神保健福祉センターなど関係機関と連携を図りながら、相談体制を充実していきます。	少子化対策課 教育庁生徒指導推進室
5	国は介護報酬を3%程度上げると言っているが、介護福祉士の待遇改善こそが不況対策にもつながると考えている。県や市町村の段階でも打てる手だてを早急に実施してほしい。	21年度から介護報酬が改定され、介護福祉士が一定割合雇用されている事業所等が提供するサービスについて新たな加算制度が追加されることになっています。国では、介護従事者の処遇改善の実効性を上げるため、経営モデルの提示や処遇改善に関する情報公表を検討しており、県としても、こうした取組の推進に努めていきます。	高齢者福祉課
6	発達障がい者支援センターが県内に1か所しかないため、中央・県北・県南にも設置し、専門家を養成してほしい。 そうすれば、児童虐待やネグレクト、保護者のうつも軽減してくる。	専門家の養成については、発達障がい者支援センターで「発達障がい者療育支援専門員養成研修」を継続して実施していきます。また、新たに、3年間の研修課程修了者を県下各地域における支援に活用していくとともに、市町村や相談支援事業所の職員等に対する研修を実施し、対応能力の向上に努めていきます。	障害福祉課

平成21年度当初予算要求状況の公表に係る県民意見と反映状況

「平成21年度当初予算」要求状況に対し、県民の皆様から頂いたご意見の概要、ご意見に対する県の考え方及び予算への反映状況は次のとおりです。

番号	ご意見の概要	県の考え方及び反映状況	所管課
7	県内の地域で医師として活動をする意欲がある学生に対して、大学入学時から資格取得までの費用を負担する事業を実施してもらいたい。	将来、県内で地域医療を担う医師を確保するため、19年度から、大分大学医学部の学士編入学地域枠(毎年3名)の医学生に修学資金を貸与しています。 21年度からは、新たに毎年5名の特別選抜地域枠が設けられますので、当該地域枠の医学生に対しても修学資金を貸与することとしています。	医務課
8	空き缶・空き瓶の投げ捨て防止対策として、デポジット制度を採用してはどうか。全国統一して行えば、空き缶の散乱は解消する。大分県から全国に向けて対策案を発信してほしい。	県内では姫島村がデポジット制度を導入し、空き缶回収率90%を維持していますが、離島のような限られた地域以外では実効性があがりにくいことから全国レベルで実施することが必要であり、知事会を通じ、制度の全国的な導入について強く要望しています。 また、各種イベント等において制度のPRを行うなど、空き缶・空き瓶の投げ捨て防止について県民や事業者の意識の向上に取り組んでいきます。	廃棄物対策課
9	Uターン高齢者の技量・能力の把握を行い、登録制度を設けてはどうか。あわせて、県内企業においても定年退職者を登録する制度を設けてはどうか。 国の進めている再チャレンジ制度はあるが、一部の人が登録されているもので、もっと多くの人の技量、能力を活用することが、県力をアップさせることとなると考える。	高齢者が経験や知識を活かして働き続けることは大変重要であり、定年等により退職した高齢者を会員として登録し、企業等から依頼のあった臨時的・短期的な就業機会を提供する「いきいきワークネット(シルバー人材センター)」を通じて、高齢者が希望と能力に応じて仕事ができるよう支援していきます。	雇用・人材育成課
10	環境に優しいエネルギーに世界の目が向く中、太陽光発電や風力発電など民間企業が進出しにくい分野の環境関連事業にもっと重点を置いてはどうか。	太陽光発電や風力発電など、環境に優しいエコエネルギーに関し、県民に対する普及啓発に引き続き取り組みます。 特に、太陽光発電については、今後、産業として大きな成長が見込まれることから、新エネルギーを新たな産業として育成していくため、大分県新エネルギー産業化研究会を通じ、研究開発や事業化に向けた支援を行っていきます。	工業振興課
11	県産材の利用促進など、複数の部局に同種の事業が見受けられる。内容が同じであれば統合も視野にいれた見直しを行うなど、部局間の連携を図ってほしい。	県産材の利用促進を図るため、農林水産部では、木造住宅の建設、木製ベンチの設置、学校の内装や机・椅子の木質化などを推進し、土木建築部では公共土木工事において木製ガードレール等の設置を促進しております。 県では、政策県庁を目指し、部局連携を強化しており、県産材の利用促進対策においても、引き続き緊密な連携を図っていきます。	林産振興室 建設政策課
12	食の安全について、輸入食が多いが、国内産・県内産中心になるような施策をお願いしたい。農業普及員が現場にでて、①もうかる農業の実践、②小規模集落での高齢者の生き甲斐としての農業を指導していただきたい。	マーケット起点のものづくりと力強い農業経営体の確保・育成を基本に県産農産物の生産拡大を図っています。もうかる農業の実現に向け、認定農業者をはじめ、企業的経営を目指す担い手や集落営農の組織化等を支援していきます。 また、直売所ネットワークの機能強化や都市と農村の交流を促進するなど農村の活性化を図ります。	農林水産企画課

平成21年度当初予算要求状況の公表に係る県民意見と反映状況

「平成21年度当初予算」要求状況に対し、県民の皆様から頂いたご意見の概要、ご意見に対する県の考え方及び予算への反映状況は次のとおりです。

番号	ご意見の概要	県の考え方及び反映状況	所管課
13	<p>大分県の食料自給率はどうなっているか。 各地で地産地消が進めば、日本全体の食料自給率も向上すると思う。食の安全安心から地産地消は大いに宣伝・啓発するべきです。県内の飲食店全店に地産地消推進店の看板を掛ける運動を広げていくことも食料自給率を向上させていくことになると考えている。</p>	<p>18年度の大分県の食料自給率はカロリーベースで44%となっています。自給率の向上に向けて、県民フォーラムの開催や啓発活動、11月17日の「地産地消の日」を中心とするキャンペーンなど地産地消の取組を実施していきます。 また、直売所のネットワークを構築するとともに県産品を使用する飲食店を「とよの食彩愛用店」として認定し、県ホームページなどで紹介していきます。</p>	おおいたブランド推進課
14	<p>地場の建設業は冬場は除雪作業、台風や豪雨の際には崖崩れや道路崩壊などによる集落の孤立化を防ぐなど地域の「安全と安心」に、さらには雇用により「活力」に貢献している。 入札制度などにおいて、こうした地場企業の優遇処置を考慮してほしい。</p>	<p>県が実施する競争入札の参加要件や参加業者選定については、県内（地場）企業を優先し、受注機会の確保に努めているところです。また、5千万円以上の工事を対象に実施している総合評価落札方式の中で、地域経済や雇用に対する貢献度の高い地場企業をより高く評価するため、21年度から地域貢献度の評価ウェイトを引き上げるなどの見直しを行います。</p>	公共工事入札管理室
15	<p>大分にはよい観光ソフトがあるので、それぞれを活性化・リンクさせていくことで新たな展開ができないか。例えば、西大分地区のかんたんサーカスの周辺など。</p>	<p>近年、自然や文化財など地域資源を活かしたにぎわいの創出や観光の拠点づくりなど、地域の魅力づくりが求められています。 大分西大分地区では、古くから栄えた港を核にその周辺エリアにおいて、ウォーターフロントを活用した「にぎわい空間」を創出するため、官民連携による基本構想を策定しています。</p>	港湾課
16	<p>県内の高速道路は整備されつつあるが、大分市内や地方の道路改良にも力をいれる必要がある。例えば右折レーンがないため渋滞がおきているところなど、年間何か所か計画的に解決してほしい。</p>	<p>渋滞対策は、17年7月に国、県、大分市、県警察本部等で策定した新たな渋滞対策プログラムにおいて、県内22箇所対策を実施する予定です。そのうち11箇所は19年度末までに対策済みであり、今後も計画的に渋滞対策を実施していきます。</p>	道路課
17	<p>県北地区はコンクリートで護岸工事が行われた河川が多いが、集中豪雨時に下流域住民に危険を通報するシステムづくりが急務だと思う。県内中小河川の危険箇所において、その対応策を再点検してほしい。</p>	<p>県内各地に水位計及び雨量計を整備し、そのデータは県のホームページ上で、リアルタイムに公開を行っており、携帯電話を通じてもご覧になれます。 また、県内84の水防警報河川において洪水時の浸水の危険性を示した「浸水想定区域図」を整備しており、21年度までに、該当河川がある全市町で避難のタイミングや方法、防災情報などを記載したハザードマップを作成し配布する予定です。</p>	河川課
18	<p>東南海南海地震など直下型地震の発生時には、大分・別府両市を中心に建物の倒壊やライフラインの途絶など大規模な被害が予想されている。耐震性建物等ハード面の対策を推進してほしい。特に、学校の防災対策が急務であり、学校の耐震工事を優先してほしい。</p>	<p>県では、地震減災アクションプランを策定し、減災社会づくりに取り組んでいくこととしています。 学校施設は、児童生徒の学習や生活の場として、安心して学べる環境を整備することが重要であり、県立学校の耐震化事業については、今後3年以内での完了に向けて最優先で取り組むとともに、私立学校についても耐震診断を2年間で完了するよう支援します。</p>	防災危機管理課 私学振興・青少年課 教育庁総務課